

高等教育の市場化・グローバル化と多文化主義 —日豪の大学における宗教的ニーズへの対応をめぐる—

岸田 由美 （金沢大学理工研究域）

はじめに

高等教育機関においては学生募集やキャンパス展開のグローバル化が急速に進行し、留学生や海外への「教育サービス」の提供が「国際貿易」に数えられるようになってきている。教育における市場原理の導入は、教育的観点からは従来負の側面が多く語られてきたが、本研究は、このグローバルな学生獲得競争が、キャンパスにおいて多文化主義やマイノリティの文化的承認を促す可能性に着目し、検証しようとするものである。事例としては、アメリカ同時多発テロ以降反発が強まっているイスラームを取り上げる。ムスリム留学生の受入れを契機としたより受容的な大学環境整備の動きについて、日本とオーストラリアの大学の状況を対比的に検討し、宗教的ニーズへの対応の推進／抑制要因について考察する。

1. 高等教育におけるムスリム留学生への関心の高まり

キムリッカ（2005）は、多文化主義が社会的支持を得にくい条件として、その国への移民の多数が不法入国者である場合、ムスリムである場合、非熟練労働者である場合の3点を指摘している。ムスリムは、非自由主義的な文化的行為を持ち込む存在として否定的に見なされやすいという。しかし、高等教育の分野においては、「ムスリム教育移民」をいかに獲得するかに関心が向けられるようになってきている。その大きな引き金になったのは、サウジアラビア政府派遣留学生（2006～）等、産油国が奨学金付で大量に送り出す留学生達である。例えば、サウジアラビア政府派遣留学生の最大の派遣先であるアメリカでは、NAFSA National Association for International Educators）と米国務省との共同名で、2006-2007 年度に、中東からの留学生の文化理解や支援をテーマとする助成プログラムが実施された。その影響もあってか、2008 年の NAFSA 大会では、200 を超えるセッション中、中東出身留学生の獲得や文化理解に関するセッションの割合が 1.9%（2007）から 6.3%へと増加した。助成を受けた大学のなかには、学内だけでなく地域も含めたイスラーム文化理解促進のためのプログラムを展開した事例もある。2009 年大会以降関連セッション数は減少傾向にあるが、奨学金プログラムの紹介や学生のリクルートをテーマとしたセッションだけでなく、サポートや文化理解に関するセッションが増加するなど、関係者の関心や理解の向上に一定の貢献が確認できる。

2. 日豪の大学における宗教的ニーズへの対応状況

筆者が 2007 年度より行ってきた調査から、以下の点が指摘できる（岸田 2009, 2010）¹。

（1）オーストラリアの大学の状況

- ・公立がほとんどのオーストラリアの大学において、その規模・知名度・立地を問わずムスリム用礼拝室の設置や学内でのハラール食提供は一般化している
- ・チャプランシー・サービスも幅広く取り入れられており、近年その一環としてイスラームの大学チャプレンを任命する例も出てきている
- ・学内の宗教コミュニティは、大学側からも学生支援の有効な資源ととらえている

（2）日本の大学の状況（数値は 2007 年度）

- ・ムスリム留学生の在籍は国立大学に偏る傾向があるが、在籍する大学においては礼拝のための大学施設供与が増加傾向にあり、過半数の大学が何らかの形で便宜をはかっている
- ・「礼拝用」と位置づけられた施設はほとんどないが、実態として「礼拝場」化しているスペースは複数ある
- ・ムスリム学生用に固定スペースが与えられている大学も一部認められるが、施設利用許可を受けて、講義室や会議室等の共用施設を一時利用する形態が大多数
- ・一時利用であっても施設利用の目的を公式には「礼拝用」としないのが一般的

- ・学生食堂におけるハラル食の提供は、多数在籍校を中心に 2000 年代に入って増加傾向にある
- ・特に国立大学に特定の宗教集団に便宜をはかることを問題視する傾向があるものの、留学生サポートの向上やイスラーム圏との交流促進、異文化（イスラーム）理解の向上に向けて重視する関係者が多い

全体として、オーストラリアにおいて宗教サービスは一般的かつ公式に取り入れられており、学生・志願者向けの大学広報においてもむしろ積極的な材料となっているのに対し、日本の大学におけるムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応は限定的で、特に礼拝用の施設提供は非公式な措置にとどまっている。

3. 対応に格差を生む要因

（1）学内のムスリム人口

上述のような違いを生む基本的な要因として、ムスリムの数があげられる。アズマー（Asmar 2001）によれば、オーストラリアの大学におけるムスリムの在籍数は 50～1000 人で、在籍が 400 人以上になる比較的規模の大きな大学の場合、その 50～70%が留学生と推定されている。日本の場合、筆者の調査（2007-2008）の結果、ムスリム学生の在籍数は 0～100 人以上と相対的に規模が少ない。50 人以上の在籍がある大学は 4 分の 1 で、在籍は国立大学に集中する状況がある。ムスリムは 1 日 5 回の礼拝が義務づけられており、その内数回を日常的に大学内で行うほか、金曜昼過ぎの礼拝は、男性は集団で行うことが義務づけられている。人数が多くなれば、専用施設を設けた方が合理的との判断もしやすい。また、教職員としてのムスリムの存在にも大きな違いがある。オーストラリアの場合、ムスリムの教員やキャンパス・チャプレンが礼拝活動に関わっている例も多く、礼拝室の利用者も学生にとどまらない。ムスリムのニーズが大学の意志決定に反映されやすい環境があると言える。

（2）留学生の経営的重要性

しかし、ムスリム人口はニーズへの対応を促進する要因であると同時に結果でもある。オーストラリアでは、将来的なムスリム留学生の増員を見込んで戦略的に礼拝施設を整備し、実際増員に成功している例もある。南クイーンズランド大学（USQ）はブリズベンから車で 2 時間ほど内陸部に入った、人口 13 万人弱のトゥーンバ市にメインキャンパスをおく総合大学である。学生数は約 2 万 6 千人だが、その 7 割以上は遠隔地教育で学んでいるため、3 つのキャンパスで学ぶ学生数は 7 千人弱で、その 3 分の 1 を留学生が占める（2009）。USQ トゥーンバキャンパスでは、礼拝に集まるムスリム学生がまだ 50 人程度だった 2000 年に、ムスリム留学生の将来的な増加もにらんで 150 人以上は収容可能なモスク（イスラミック・センター）を建設した。そのねらいは成功し、2011 年 3 月時点では礼拝には 300 人以上が集まり、収容しきれない状況だという。ムスリム学生のほぼ全員が留学生だが、中でもサウジアラビアや UAE からの留学生の増加率はめざましい。出身国別でも、1 位インド、2 位中国、3 位サウジアラビア、4 位 UAE、5 位マレーシアとなっている（2010）²。USQ イスラミック・センターは地域のセンターとして位置づけられており、非ムスリムの住民を招待する日を設けるなど、相互理解向上に向けた取組も行っている。

USQ は、多文化センターの開設（2005）、多信仰センターの開設（2008）など文化的に多様な学生及びスタッフのニーズや関心に訴える政策をその後も精力的に展開している。そうした努力は、クイーンズランド州多文化賞受賞（大規模ビジネス部門、2008）や、全国多文化マーケティング賞最終候補者（2009）等として公的に評価され、メディアにも多く取り上げられることによって、大学のブランディングに貢献している。このような大学の施策は、学費収入の多くを留学生に依存する経営実態に後押しされている面が大きい。より高額な学費を納めてくれる「優良顧客」である留学生の受入環境整備が、ビジネスとして推進されているのである。USQ の場合も、学生数における留学生の割合は 3 割弱にすぎないが、授業料収入においては 9 割弱を留学生に依存している（2009）³。こうした大学の「企業化」については批判も多いが、「顧客」としての学生のニーズに注意を向けさせる効果を発していると言えよう。

一方日本では、留学生は授業料減免措置の対象となることが多い。特に、政府派遣留学生や国費留学生としての受入れも多い国立大学では、ムスリム学生は収入増に直結する存在とは言えない。主な収入源は公的予算であり、大学の目は留学生よりも予算を握る政府に向けられていると言ってよいだろう。とはいえ、「留

学生 30 万人計画」や少子化によって、大学が留学生によせる関心は増大していると言え、経営上無関心でいるわけにはいかない存在になっていることも確かである。

（３）宗教に対する社会の態度及び政教分離政策の特徴

実際、イスラーム圏との交流拡大を戦略的に進め、その一環として環境整備に乗り出す大学も出てきた。東海大湘南キャンパスでは 2008 年度に男女 1 室ずつのムスリム用礼拝室を開設し、2009 年度からハラル食の提供を開始した学生食堂とあわせ、イスラーム圏からの訪問団があった際のイベントにも活用している⁴。しかし、ムスリム学生が多数在籍する国立大学では、現場担当者による手探りの対応が続いている。その要因としては、私立大学ほど競争が激しくないという面に加え、非宗教性を旨とする政教分離政策があると考えられる。戦後憲法体制下において宗教教育や宗教活動は国公立の教育機関から排除され、「忠実に『中立』を保ち、それゆえ宗教に触れることを拒んできた」（石堂 2005：7）現状がある。この中立性よりも非宗教性が色濃い日本の政教分離観が、「礼拝」のために施設使用を許可することを国立大学ためらわせる一つの要因となっていると考えられる。

一方オーストラリアにおいては、社会的な要請を背景に、チャプランシー等宗教的サービスが公立教育機関にも取り入れられてきた。非宗教性よりも中立性を宗とし、宗教組織を移民の社会統合支援の担い手として組み入れ公費助成も行われている。グローバル化、福祉国家の減退、宗教的過激主義の台頭という文脈において、こうした方向性こそ有効と指摘される（Chahill 2009）。その文脈から日本も外れてはいない。社会の多様化の進行に伴い、政教分離の意味を吟味する段階に、日本もさしかかっているのかもしれない。

（４）資源分配における平等・公正・ニーズへの認識

オーストラリアの大学が、いずれの集団に対しても、必要性が合理的に認められ、費用対効果も見込めるサービスを提供することにより、すべての宗教集団に対して公平であろうとしているとすれば、日本の大学は、少なくとも名目上はどの宗教にもサービスを提供しないことによって、すべての宗教集団に対して平等であろうとしていると言える。日本の国立大学の留学生教育担当者には、特定の宗教集団にだけ便宜をはかることは多様な留学生がいるなかで公平性を欠くのではないかと懸念が大きい。日本的な平等観と多文化対応に葛藤がうかがわれる。

しかしこの「公平」観は、前述の非宗教性を強く帯びた日本の政教分離観とあわせ、再検討する必要がある。例えばアメリカでは、公立大学が非宗教的な学生の活動には施設使用を許可し、宗教的な活動には許可しないのは、平等なアクセスを認めないことによって宗教を差別することになり、国家の中立性も損なうとの判断が下されている⁵。信仰を持たないという選択も含めた宗教的に多様な社会においては、そのすべての立場、非宗教的活動を含むすべての活動の間に中立性が求められるのである。また、構成員間の文化やニーズの違いが大きくなれば、一律すなわち平等という政策は限界を迎えざるを得ない。人間の基本的権利やニーズに対応したサービスを、特定集団に不利益が生じることのないように提供する姿勢が、日本でも今後求められてくるのではないだろうか。

4. 留学生教育と大学・地域における多文化主義-オーストラリアの事例から-

大学がムスリム用礼拝施設等を新設・改善したり、それを見栄えのよいパンフレットで宣伝したりするのは、オーストラリア人のムスリム学生よりも、高額な学費を納めてくれる留学生目当ての色彩が強いとの指摘がある（Asmar 2005）。USQ の事例は、大学のマーケティングやブランディングに関わる戦略のなかで多文化主義が選択されてきた例と見なすことができる。一方で、ムスリム学生に占める留学生の割合が少なく、留学生への授業料収入の依存度も比較的少なく、ムスリムを含む学生一般へのサービス拡充という性格がより強い形で、礼拝施設・設備の提供を行っている有名大学もある。「顧客」の満足度向上への大学の関心の高さは両者に共通しており、大学の「企業化」が多様な文化・価値への受容的環境づくりを後押ししている状況を見ることができる。シドニーやメルボルンのような、人口が集中し住民の多様性も高い大都市部の大学と異なり、USQ のような地方の小都市に位置する大学にとって、学生をいかに集めるか、いかにブランディングするかという問題はより切実である。そのような大学にとって留学生は貴重な存在であるが、生活者としての留学生の受入基盤になる有力な同国人組織等がないため、大学として地域の生活情報や地域のエスニ

ック・コミュニティと留学生を結ぶ手当を講じたり、地域の理解や協力を得るための努力も必要となる。USQ にとって、地域のエスニック・コミュニティは留学生の文化的ニーズに答える不可欠なリソースとなっており、市の多文化担当者との連携が図られている。地域にとって留学生がそのままリソースになるわけではなく、協力する面の方が大きいようだが、大学は地域に雇用と活力を生み出す重要な「産業」であるため、大学の成功は地域の利益にも密着している。

エスニック・コミュニティが留学生教育のリソースとして必要とされるなかで、地域社会におけるそのコミュニティの地位、エスニック関係の改善が見られた例もある。2000 年代後半からカタールやサウジアラビアの留学生受入をはじめたニューサウスウェールズ州ニューカッスル郊外にあるニューカッスル大学では、従来多様性が小さいホスト社会⁶のイスラーム理解の向上、留学生向けの地域生活情報の提供のため、地域のムスリム団体と大学が連携してガイドの発行や地域のイベントを開催し、結果的に、市議会議員向けのセミナーを依頼されたり、地域の各種プロジェクトに関わるようになるなど、ムスリムコミュニティの地域における承認を導いたという（Gresham & Walsh 2007）。

このような事例は、社会経済的な情勢によって短期間の現象にとどまる可能性はもちろんあるものの、高等教育の市場化・グローバル化は、多様性に対してより受容的な環境づくりに向けて大学を動かす力を有しており、大学の置かれた環境・戦略によっては、それが地域におけるイスラーム理解・関係改善のきっかけにもなりうることを示唆している。

付記：本研究は科学研究費（21730667）の助成を受けたものである。

石堂常世（2005）「フランスの宗教シンボル禁止法と政教分離原則の今日的困難性—日本における教育的宗教問題を対比として—」『早稲田教育評論』19（1）、1-10.

岸田由美（2009）研究成果報告書『留学生の宗教的多様性への対応に関する調査研究—イスラム教徒の事例を通して—』金沢大学理工学域留学生教育研究室（金沢大学学術情報リポジトリ [http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/]よりダウンロード可能）

岸田由美（2010）「大学のグローバル化と宗教的多様性への対応—日本とオーストラリアにおける調査から—」『異文化間教育』32、98-108.

Asmar C. (2001) "A Community on Campus: Muslim Students in Australian Universities." In Saeed, S. & Akbarzadeh, S. (eds.), *Muslim Communities in Australia*, University of New South Wales press Ltd, 138-160.

Cahill, D. (2009) "In Transition: The Governance of Religious and Ethnic Diversity in Contemporary Australia." In Bramadat, P. & Keonig, M. (eds.), *International Migration and the Governance of Religious Diversity*, McGill-Queen's University Press, 131-159.

Kymlicka, W. (2005), "The Uncertain Futures of Multiculturalism." *Canadian Diversity*, 4(1), 82-85.

Gresham, R. and Walsh, J. (2007) *Building Bridges – building understanding for Muslim students in social and learning environments*, a paper presented at 2007 ISANA International Conference in Adelaide, Australia.

¹ 日本の大学については、2007 年度後期に、前年度の留学生在籍数調査（日本学生支援機構）で在籍数が 100 人以上の国立大学 67 校、在籍 200 人以上の公立大学 3 校及び非宗教系私立大学 73 校、計 143 校を対象として郵送による質問紙調査を行ったほか（回収率 48.9%）、2008 年度に抽出校への個別訪問調査を行い、その後の動向についても情報収集を行った。オーストラリアの大学に関する調査としては、すべての大学を対象として大学の公式ウェブサイトにおける礼拝室等ムスリム学生に特化した学生サービスの有無を調査したうえで、充実した／特徴的のサービスが確認された大学数校に対して訪問調査（2007 年 9 月～10 月）を行った。本発表では、特に考察において、その後の継続調査の結果もふまえて報告する（文献研究や情報収集、2011 年 3 月のオーストラリア抽出校対象再調査の結果を含む）。

² USQ 多文化センター提供のデータに基づく。

³ 各年度版 USQ 年次報告書（大学ホームページに掲載）に基づく。

⁴ 東海大学湘南キャンパス「ニュース」(http://www.u-tokai.ac.jp/TKDCMS/News/List.aspx?code=shonan)より（「マレーシア工科大学の職員が研修を実施しました」（2010 年 11 月 2 日）等）

⁵ 1981 年、アメリカ最高裁は、礼拝や宗教的教誨のための施設利用を禁止していたミズーリ州立大学カンザス・シティ校に、他の学生団体と同等の大学施設へのアクセスを、訴えを起こしたキリスト教学生団体に保障することを命じ、他の大学の方針にも影響を与えた（Widmar 対 Vincent 判決）。

⁶ ニューカッスル地方政府管轄区域の人口は 14 万人強で外国出身者の割合は 11%、ムスリム人口は 0.452% にすぎない（2006 年国勢調査）。